

FFR

日米通商協議「FFR」の第2回閣僚会合では、米側が厳しい要求を突き付けるとの見方が強い。日米自由貿易協定（FTA）の交渉入りで米側が切り切るのか、それとも日本が自動車追加関税の発動回避に向けて踏みとどまるのか。国際貿易が専門の一橋大学大学院経済学研究科の石川城太教授に今後の展開を聞いた。

第2回会合の行方をどう見ますか。

「基本的には米側が2国間FTAの交渉入りを要求し、米産の農産物や自動車などの輸入増加を求める展開になるだろう。ただ対日貿易赤字は688億ドルあり、これらだけでは貿易収支を均衡できない。これ以外にも攻め込まれることも考えられる」

米国の環太平洋連携協定（TPP）への復帰は難しいですか。

石川 城太氏

一橋大学大学院
経済学研究科教授



「今のところ戻る気はないようだ。マルチ（多国間）では（他国超える譲歩はしづら（多国籍）タッグを組む恐れがあるが、バイ（2国間）だと米国の力を背景に交渉できる。一方、日本は2国

「今、このところ戻る気はないようだ。マルチ（多国間）では（他国超える譲歩はしづら（多国籍）タッグを組む恐れがあるが、バイ（2国間）だと米国の力を背景に交渉できる。一方、日本は2国

「今のところ戻る気はないようだ。マルチ（多国間）では（他国超える譲歩はしづら（多国籍）タッグを組む恐れがあるが、バイ（2国間）だと米国の力を背景に交渉できる。一方、日本は2国

車追加関税 中間選挙前も

「日本の対応策は。誘因がなくなる」

「天然ガスや防衛装

「日本の対応策は。誘因がなくなる」

「天然ガスや防衛装

長期的にはWTOの回復重要

日本は世界貿易機関（WTO）の機能回復で、紛争処理機能が麻に取り組んでもらいた痺しつつある。例えば、WTOでは紛争処理の最終審に当たる上級委員会において、委員7人中3人が欠員し、9月末にはさらに1人減る。提訴しても復が重要だ」

記者の目

日本企業の受難長期化の恐れ

脅しをかけて譲歩を引き出すトランプ流の交渉術は、米中間選挙後も続く。今も約4割の支持率を持つことを考慮すると、再選を見据えた長期的な視点で通商交渉に臨む必要がある。日本企業にとっては受難が長期化する恐れもある。海外戦略を再考し、米国を起点に稼ぐ力を身に付けるしかない。

（編集委員・敷田寛明）